

DNP

第130期

定時株主総会 招集ご通知

- 日時 2024年6月27日（木曜日）
午前10時
- 場所 東京都新宿区市谷左内町31番地2
大日本印刷株式会社
DNP市谷左内町ビル
ロビー階 左内町ホール
- 決議事項 **<会社提案>**
第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役12名選任の件
<株主提案>
第3号議案 取締役選任の件

インターネット又は郵送による
議決権行使の期限

2024年6月26日（水曜日）午後6時まで

※詳細は3～4頁をご参照ください。

- ・書面交付請求されていない株主様には、招集ご通知（要約版）のみをお送りしています。事業報告、連結計算書類、計算書類及び監査報告書をご覧になる場合は、1頁記載の当社ウェブサイトをご確認ください。
- ・当日インターネットによるライブ配信を行います。また、株主の皆様からのご質問をインターネットで事前に承ります。詳細は2頁をご確認ください。
- ・株主総会におけるお土産のご用意はございません。

目次

- 第130期定時株主総会招集ご通知…………… 1
- 議決権の行使について …………… 3
- 株主総会参考書類 ……………13
- (別紙) 取締役及び監査役のバックグラウンド
(第2号議案で提案する取締役会の構成とスキルマトリクス) … 25

証券コード：7912

大日本印刷株式会社

証券コード7912
2024年5月31日
(電子提供措置の開始日2024年5月29日)

東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号
大日本印刷株式会社
代表取締役社長 **北島義斉**

第130期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第130期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載していますので、いずれかのウェブサイト
にアクセスの上、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

🔍 **当社ウェブサイト**：<https://www.dnp.co.jp/ir/library/soukai/index.html>

株主総会 DNP 検索



🔍 **東京証券取引所ウェブサイト**
(東証上場会社情報サービス)：<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

上記の東証ウェブサイト
にアクセスして、銘柄名（大日本印刷）又は証券コード（7912）を入力・検索し、「基本情報」
「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。



敬具

記

1 日 時	2024年6月27日（木曜日）午前10時
2 場 所	東京都新宿区市谷左内町31番地2 大日本印刷株式会社 DNP市谷左内町ビル ロビー階 左内町ホール
3 目的事項	報告事項 (1) 第130期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）事業報告の内容、 連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 (2) 第130期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）計算書類の内容報告の件 決議事項 <会社提案> 第1号議案 剰余金の処分の件 第2号議案 取締役12名選任の件 <株主提案> 第3号議案 取締役選任の件

以上

〔招集ご通知に関するその他ご案内事項〕

- 電子提供措置事項のうち、「業務の適正を確保するための体制の整備についての決議の内容の概要及び当該体制の運用状況の概要」
「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（会社の支配に関する基本方針）」「連結株主資本等変動
計算書」「連結注記表」「株主資本等変動計算書」「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、書面交
付請求された株主様にご送付する書面には記載していません。なお、監査役及び会計監査人は上記事項を含む監査対象書類を監査し
ています。
- 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、修正後の事項を上記ウェブサイトに掲載いたします。
- 本招集ご通知の英訳は、当社ウェブサイト（<https://www.dnp.co.jp/eng/ir/library/soukai/index.html>）でご覧いただけます。

インターネットライブ配信及び事前質問のご案内

株主総会当日にご自宅等で株主総会の様子をご覧いただけるよう、本総会のインターネットライブ配信を実施するとともに、株主の皆様からの事前質問をお受けいたします。

ライブ配信のご案内

ライブ配信日時

2024年6月27日(木曜日) 午前10時から株主総会終了時まで

※開始30分前からアクセス可能です。

〔ご視聴方法〕

(1)パソコン、スマートフォン等にて以下のURL又はQRコードより、ライブ配信サイトにアクセスください。

ご視聴用URL

<https://dnp.premium-yutaiclub.jp/>



(2)株主番号、郵便番号を入力する画面が表示されますので、以下の①株主番号、②郵便番号をご入力の上、ログインボタンを押下してください。

①株主番号

議決権行使書に記載されている「株主番号」(9桁の半角数字)

②郵便番号

2024年3月末日時点の株主名簿に記載又は記録された「郵便番号」(ハイフンを除く7桁の半角数字)

事前質問のご案内

本総会の開催に先立って、上記URL又はQRコードより、本総会の目的事項に関するご質問をお受けいたします。株主の皆様の特にご関心の高い事項につきましては、本総会で回答させていただく予定です。なお、ご質問すべてについて回答することをお約束するものではありません。また、いただきましたご質問への個別の回答を行うものではありませんので、予めご了承ください。

事前質問受付期限

2024年6月20日(木曜日) 午後6時まで

〔ご留意事項〕

- ライブ配信をご視聴される株主様は、本総会当日の決議にご参加いただくことができません。インターネット又は郵送により事前に議決権をご行使くださいますよう、お願い申し上げます。
- ライブ配信のご視聴及び事前質問の受付は、株主様ご本人に限定させていただきます。
- 回線の状況等により、やむを得ず映像や音声に不具合・中断が生じる場合がございます。
- ライブ配信をご視聴いただくための通信料金等は、株主様にてご負担くださいますようお願い申し上げます。
- ご出席株主様の肖像権・プライバシー等に配慮し、ライブ配信にあたっては、可能な範囲においてご出席株主様の容姿が撮影されないようにいたしますが、やむを得ずご出席株主様が映り込んでしまう場合がございますので、予めご了承ください。
- ライブ配信の撮影、録画、録音、保存、SNSなどへの投稿等をご遠慮ください。
- 事前質問の数は、お一人様1問まで、文字数は200字までとさせていただきます。

お問い合わせ先

ライブ配信に関するお問い合わせ

株式会社ウィルズ 0120-980-965
通話料無料/受付時間 9:00~17:00 (土・日・祝日を除く)

株主番号、郵便番号に関するお問い合わせ

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-288-324
通話料無料/受付時間 9:00~17:00 (土・日・祝日を除く)

議決権の行使について

電子提供措置事項に掲載の「株主総会参考書類」をご検討の上、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

① インターネット



パソコン又はスマートフォンから、議決権行使ウェブサイトへアクセスし、賛否をご入力ください。

行使期限

2024年6月26日(水曜日) 午後6時まで

1. 「スマート行使」による方法

議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

1 QRコードを読み取る



2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力



すべての会社提案議案について「賛成」する

各議案について個別に指示する

「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

「スマート行使」ご利用の推奨環境は右のとおりです。

iPhone

iOS 8.1以上
(Safariブラウザ)

Android

Android 4.4以上
(Chromeブラウザ)

※ご利用端末の状況により、上記の条件を満たしていても、ご利用にならない場合がありますが、予めご了承ください。

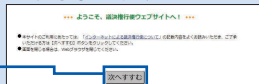
2. ID・パスワード入力による方法

議決権行使ウェブサイト

<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>

1 議決権行使ウェブサイトへアクセス

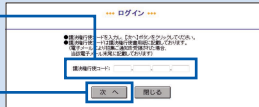
「次へすすむ」をクリック



2 「議決権行使コード」をご入力

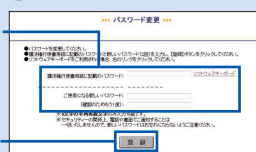
「議決権行使コード」をご入力

「次へ」をクリック



3 「パスワード」をご入力

「パスワード」をご入力



「登録」をクリック

4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力

- セキュリティ確保のため、初回ログインの際にパスワードを変更いただく必要があります。
- パスワード(株主様が変わられたものを含みます)は今回の株主総会のみ有効です。次回の株主総会時は新たに発行いたします。
- パスワードは、行使される方がご本人であることを確認する手段です。なお、パスワードを当社よりお尋ねすることはございません。
- パスワードは一定回数以上間違えるとロックされ使用できなくなります。ロックされた場合、画面の案内に従ってお手続きください。

ご注意

- ① 行使期限は2024年6月26日(水曜日)午後6時までであり、同時刻までにご入力を終える必要があります。お早めのご行使をお願いいたします。
- ② 「スマート行使」による議決権行使後に行使内容を修正したい場合は、お手数ですが上記2.に記載の方法でご修正いただけますようお願い申し上げます。
- ③ インターネットにより複数回行使された場合は、最後に行使されたものを有効とします。
- ④ インターネット接続に係る費用は株主様のご負担となります。
- ⑤ インターネットによる議決権行使は一般的なインターネット接続機器にて動作確認を行っておりますが、ご利用の機器やその状況によってはご利用いただけない場合があります。

ご不明点は、株主名簿管理人であるみずほ信託銀行 証券代行部までお問い合わせください。

ご利用に関する
お問い合わせ先

みずほ信託銀行 証券代行部

0120-768-524

受付時間
9:00 ~ 21:00

(注)「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームについて
株式会社ICJが運営する機関投資家様向け議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、インターネットによる議決権電子行使の方法として、前記による議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

② 郵 送



議決権行使書に議案に対する賛否をご表示いただき、同封の保護シールをご貼付の上、ご返送ください。

行使期限

2024年6月26日(水曜日) 午後6時 到着分まで

③ 株主総会ご出席



議決権行使書を会場受付にご提出ください。

日 時

2024年6月27日(木曜日) 午前10時 (開場：午前9時)

【議決権行使書の記入方法のご案内】

第3号議案は、株主様からご提案いただいたものです。当社取締役会は、第3号議案に**反対**いたします。詳細については、22頁から26頁をご参照ください。

〔記入例〕

会社提案・当社取締役会の意見にご賛同いただける場合				
	第1号議案	第2号議案	第2号(下の候補)議案(者を除く)	第3号議案
会社提案	<input checked="" type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input checked="" type="radio"/>
	<input checked="" type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input checked="" type="radio"/>
株主提案				<input checked="" type="radio"/>

会社提案・当社取締役会の意見にご賛同いただけない場合				
	第1号議案	第2号議案	第2号(下の候補)議案(者を除く)	第3号議案
会社提案	<input checked="" type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input checked="" type="radio"/>
	<input checked="" type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input checked="" type="radio"/>
株主提案				<input checked="" type="radio"/>

【その他招集にあたっての決定事項】

- ・議決権行使書において、各議案につき賛否の表示をされない場合は、会社提案については賛、株主提案については否の表示があったものとして取り扱います。
- ・インターネットと議決権行使書により重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱います。
- ・代理人による議決権行使は、議決権を有する株主の方1名に委任する場合には限られます。その場合、代理出席される株主様の議決権行使書とともに、代理権を証明する書面を会場受付にご提出ください。

株主の皆様へ

「未来のあたりまえをつくる。」

社会課題を解決するとともに
人々の期待に応える新しい価値を創出し
身近なあたりまえの存在にしていきます



代表取締役社長
よしなり
北島 義斉

株主の皆様には、平素から格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

DNPグループは、「人と社会をつなぎ、新しい価値を提供する。」ことを「企業理念」に掲げています。2023年2月には「経営の基本方針」を公表し、長期を見据え、私たち自身が「より良い未来」をつくり出すための事業活動を展開することをあらためて宣言しました。

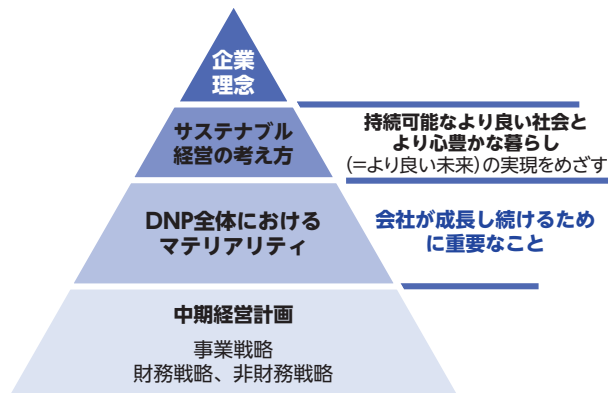
2023年度に、この方針を踏まえた新しい中期経営計画をスタートさせ、計画に沿って事業戦略・財務戦略・非財務戦略に基づく取り組みを進めています。持続的に事業価値・株主価値を拡大し、「ROE10%」や「PBR1.0倍超の早期実現」等の達成をめざします。

事業戦略については、中長期にわたって強みを発揮できる事業ポートフォリオの構築に力を入れています。「成長牽引事業」としてデジタルインターフェース関連／半導体関連／モビリティ・産業用高機能材関連を、「新規事業」としてメディカル・ヘルスケア関連／コンテンツ・XRコミュニケーション関連を位置づけ、経営資源の集中的な投入によって事業拡大を加速させています。DNP独自の「P&I」（印刷と情報：Printing and Information）の強みを掛け合わせ、社外のパートナーとの連携も深めて、新しい価値の創出に注力していきます。

DNPはまた、健全な社会と経済、快適で心豊かな人々の暮らしは、サステナブルな地球の上でこそ成り立つと考えています。そのため、国内外の社会課題やメガトレンドを的確に捉え、適切に対処するとともに、リスクをビジネスチャンスに転換する取り組みを推進しています。

私たちには常に挑戦する企業文化があり、これからも「より良い未来」の実現に挑戦し続けていきます。そのためにも株主の皆様をはじめ、多くのステークホルダーの皆様との「対話」を深めてまいります。今後とも変わらぬご支援と、一層のご指導、お力添えを賜りますよう、お願い申し上げます。

DNPのマテリアリティ (重要課題)



DNPは、「経営の基本方針」として、自らが「より良い未来」をつくり出すための事業活動を展開することを掲げています。そのために、環境・社会・経済の急激な変化に対して、変化が起きてから対応するのではなく、自らが変革を起こし、持続可能なより良い社会とより心豊かな暮らしを実現することをめざしています。

2024年3月に、この「より良い未来」としてめざす、それぞれ相互関係にある「4つの社会」の実現に向けて、DNPが何をすべきか、どのような価値をつくり出すのかを具体化し、DNPが社会とともに成長し続けるために重要なこととして「マテリアリティ」を特定しました。このマテリアリティに基づく活動として、中期経営計画の事業戦略・財務戦略・非財務戦略に沿った取り組みを推進し、新しい価値の創出と経営基盤の強化によって、DNPグループの持続的な成長を図っていきます。

●安全・安心かつ健康に心豊かに暮らせる社会

DNPグループは、自ら変化を生み出し、変化に柔軟に対応することで、環境・社会・経済の持続可能性を高めていきます。

●快適にコミュニケーションができる社会

DNPグループは、リアルとデジタルをつなぐことで、得られる体験価値の質を高めるとともに、人々の活動の機会を拡げていきます。

●人が互いに尊重し合う社会

DNPグループは、相互に理解を深め、認め合うことで、誰もがいきいきと活躍できる場をつくっていきます。

●経済成長と地球環境が両立する社会

DNPグループは、環境保全・環境負荷の低減に取り組むことで、ネイチャーポジティブなバリューチェーンを実現していきます。

2023年度の主なトピックス

4月

シミックホールディングスとの 戦略的事業提携

製薬企業の広範なバリューチェーンの新しいニーズに応えるとともに、メディカル・ヘルスケア関連での新たな価値創造をめざし、シミックホールディングス株式会社と戦略的事業提携に係る基本合意書を締結しました。



▶詳細はこちら
https://www.dnp.co.jp/news/detail/20169191_1587.html

6月

デジタルトランスフォーメーション(DX)に積極的に 取り組む企業として「DX銘柄2023」に選定



▶詳細はこちら
https://www.dnp.co.jp/news/detail/20169395_1587.html



DX銘柄2023
Digital Transformation

7月

GPIFが採用する全てのESG指数の 構成銘柄に継続選定



FTSE4Good



FTSE Blossom
Japan



▶詳細はこちら
https://www.dnp.co.jp/news/detail/20169594_1587.html

印刷業界で唯一、公的年金を運用する年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が採用する、日本企業を対象とする全てのESG指数の構成銘柄に、継続して選定されました。また、世界的に権威のある社会的責任投資(SRI)の指標である「FTSE4Good Global Index」に23年連続で選定されました。

2023 CONSTITUENT MSCIジャパン
ESGセレクト・リーダーズ指数

2023 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数(WIN)

10月

第43回「緑の都市賞」の 「国土交通大臣賞」を受賞

本社敷地内で「都市における新しい森づくり」として育成している「市谷の社」が、公益財団法人都市緑化機構が主催する第43回「緑の都市賞」の「国土交通大臣賞」を受賞しました。



▶詳細はこちら
https://www.dnp.co.jp/news/detail/20169888_1587.html



「第1回フェアトレード・ジャパン アワード」で 「フェアトレードオフィス部門 優秀賞」を受賞

オフィスのコーヒーに認証製品を取り入れるなど、グループ内での取り組みが高く評価され、第1回となる同賞で、「フェアトレードオフィス部門 優秀賞」を受賞しました。



▶詳細はこちら
https://www.dnp.co.jp/news/detail/20169892_1587.html



11月

リチウムイオン電池用バッテリーパウチ の工場として米国に建設用地を取得

国内の戸畑工場(福岡県)と鶴瀬工場(埼玉県)でバッテリーパウチを生産しているほか、DNPデンマークに、バッテリーパウチのジャンボロールのスリット加工工場を新設するなど、適地生産・供給体制を構築しています。今回、さらなる伸長が見込まれる米国市場の需要に対し、新たなバッテリーパウチ工場の建設用地を取得しました。



▶詳細はこちら
https://www.dnp.co.jp/news/detail/20170087_1587.html

「PRIDE指標」の最高位「ゴールド」を 3年連続で受賞

LGBTQ+の社員にとっても働きやすい職場づくりを推進する、一般社団法人work with Prideが策定した評価指標「PRIDE指標」の最高位「ゴールド」を3年連続で受賞しました。



▶詳細はこちら

https://www.dnp.co.jp/news/detail/20169999_1587.html

12月 新光電気工業株式会社の株式取得を目的とする特別目的会社への出資

半導体サプライチェーンへの提供価値の拡大をめざし、新光電気工業株式会社の株式取得を目的とする特別目的会社に出資することを取締役会で決議しました。



▶詳細はこちら

https://www.dnp.co.jp/news/detail/20170149_1587.html

2月 気候変動への取り組みでCDPの最高評価 「Aリスト企業」に2年連続認定

企業等の環境関連の戦略や取り組みなどを評価・認定する国際的な非営利団体CDPから、気候変動の分野で最高評価の「Aリスト企業」に認定されました。また、主要なサプライヤーに対しGHG排出量の削減目標の設定を促すなど、サプライチェーン全体での取り組みが高く評価され、「サプライヤー・エンゲージメント評価」で最高評価の「リーダー・ボード」に5年連続で選定されました。



▶詳細はこちら

https://www.dnp.co.jp/news/detail/20173291_1587.html

3月 男女を問わない仕事と育児の両立支援で 「Nextなでしこ 共働き・共育て支援企業」 に選定

経済産業省と東京証券取引所が共同で主催し、女性活躍推進に優れた上場企業を選定する「なでしこ銘柄」の新カテゴリー、「Nextなでしこ 共働き・共育て支援企業」に選定されました。



▶詳細はこちら

https://www.dnp.co.jp/news/detail/20173696_1587.html

「2024 J-Winダイバーシティ・アワード」で 大賞を受賞

多様性を強みとして活かす取り組みが評価され、NPO法人 J-Winが主催する「2024 J-Winダイバーシティ・アワード」の「企業賞 アドバンス部門」で大賞を受賞しました。



▶詳細はこちら

https://www.dnp.co.jp/news/detail/20173513_1587.html

2ナノメートル(nm)世代のEUVリソグラフィ向け フォトマスク製造プロセス開発を加速

半導体製造の最先端プロセスのEUV (Extreme Ultra-Violet : 極端紫外線) リソグラフィに対応した、2nm (10億分の1メートル) 世代のロジック半導体向けフォトマスク製造プロセスの開発を本格的に開始。Rapidus株式会社が参画している国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) の「ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業」に再委託先として参画し、本製造プロセスと保証関連の技術を提供します。



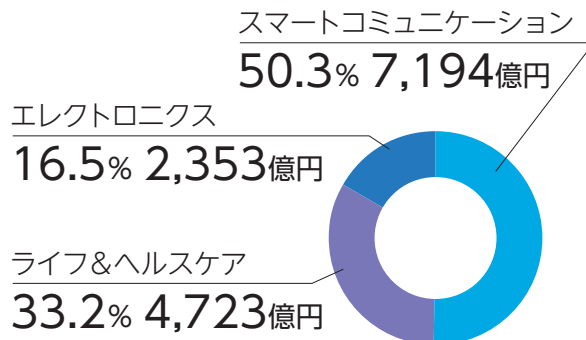
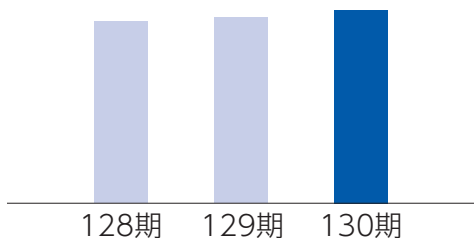
▶詳細はこちら

https://www.dnp.co.jp/news/detail/20173719_1587.html

業績ハイライト

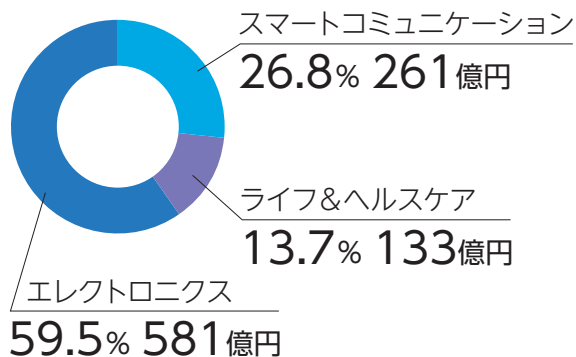
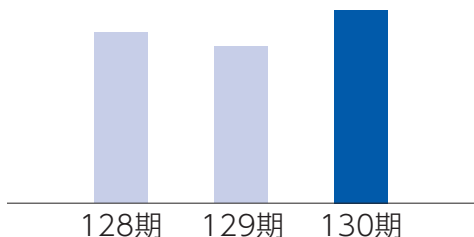
売上高

1兆4,248億円



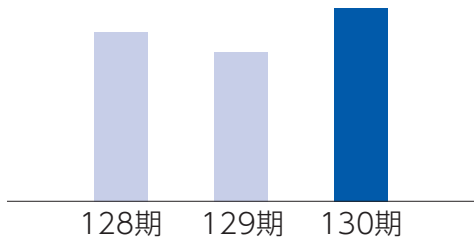
営業利益

754億円

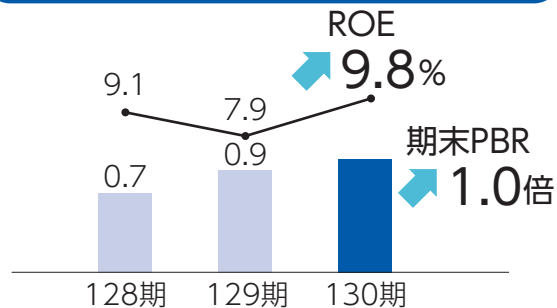


親会社株主に帰属する当期純利益

1,109億円



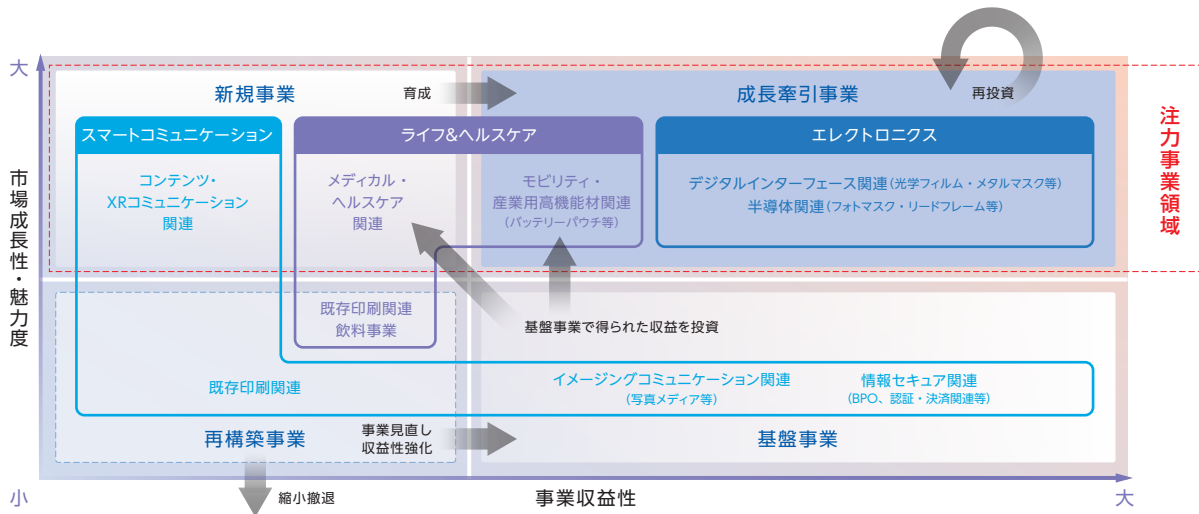
ROE・PBR



2023年度の決算の概要等は こちらもあわせてご参照ください。
<https://www.dnp.co.jp/ir/library/presentation/index.html>



「中期経営計画」 事業戦略の進捗



事業戦略では「市場成長性・魅力度」が高い「成長牽引事業」と「新規事業」を「注力事業領域」と位置づけ、集中的に経営資源を投入するとともに、その他の領域においても、競争力強化のための構造改革に取り組むことで、事業ポートフォリオの改革を推進しました。

- ・成長牽引事業：有機ELディスプレイ製造用メタルマスクやフォトマスク等の生産能力拡大に向けた投資を実施しました。また、ナノインプリント製品を量産する製造受託事業でのSCIVAX株式会社との資本業務提携や、新光電気工業株式会社への出資の決議など、事業領域の拡大に向けた取り組みも推し進めました。
- ・新規事業：XR・ブレンテック事業を展開する株式会社ハコスコのグループ会社化や、シミックグループで医薬品の製剤開発・製造支援事業を営むシミックCMO株式会社の子会社化など、提携先の技術開発力とDNPの強みの掛け合わせによるシナジー創出をめざした戦略的な事業提携に取り組みました。また、自治体・企業向けメタバースサービスの提供や、株式会社DNPファインケミカル宇都宮の高薬理活性原薬事業への参入など、事業領域拡大にも努めました。
- ・基盤事業：企業、団体等の最適な業務プロセスを設計して関連業務を受託するBPO（Business Process Outsourcing）サービスの強化・拡大に向けて、新会社「株式会社DNPコアライズ」の事業を開始しました。また、BPO事業の西日本エリアの拡充や、フォトイメージング事業のグローバル販売拠点の拡充など、体制見直し及び拠点拡充による収益基盤の強化に努めました。
- ・再構築事業：紙メディア事業（商業印刷、出版印刷）からサービス事業分野（BPO事業、XRコミュニケーション事業など）へのリスクリングによる最適な人員配置を促進するとともに、包装関連事業を含めた既存印刷関連全般において製造体制の最適化をすすめ、収益改善に注力いたしました。

今後も、各領域の戦略に沿った具体策を進め、中期経営計画の3か年とその先の持続的な成長に向けて、事業環境の変化に対しても強い事業ポートフォリオを構築していきます。

「中期経営計画」財務戦略の進捗

2023～27年度*の5年間 創出したキャッシュを事業のさらなる成長と株主還元に向けて適切に配分

キャッシュの創出		キャッシュ・アロケーション戦略	
7,500億円以上のキャッシュを創出			
営業C/Fの創出 4,400億円以上	2023年度実績 営業C/F実績 725億円	事業投資 成長投資・基盤構築投資 3,900億円以上 内、注力事業領域への投資 2,600億円以上	2023年度実績 成長投資・基盤構築投資 843億円 内、注力事業領域への投資 503億円
・政策保有株式の売却 2,200億円 (純資産の10%未満に縮減) ・遊休資産の縮減、有利子負債の活用、 資金効率の最大化 900億円以上	2023年度実績 政策保有株式の売却 実績 808億円 [2024年4月 政策保有株式の売却 売却益 586億円]	株主還元 3,000億円 程度の自己株式取得計画 EPSとDPSを意識した配当施策	2023年度実績 (第1回) 1,000億円 の自己株式取得 終了 (第2回) 500億円 の自己株式取得 実行中 (取得期間 2024/3/11～9/30)

*年度：各年の4月1日に開始し、翌年の3月31日に終了する会計年度

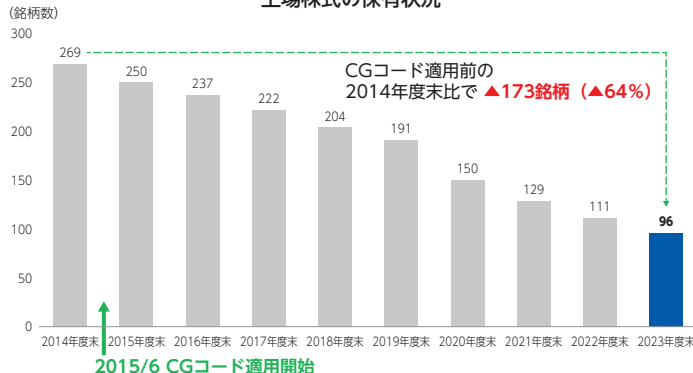
DNPグループは、「財務戦略」を通じて、財務基盤の安定性を維持しながら、成長投資の推進と株主還元のバランスを考慮した上で、持続的な企業価値の向上に努めていきます。

2023年度のキャッシュの創出に関しては、成長の原資となる営業キャッシュ・フローを成長牽引事業などを中心に725億円創出しました。また、資産効率の改善に向けて、政策保有株式の売却を実施して808億円を創出しました。政策保有株式の売却で創出するキャッシュは、計画の2,200億円に対して、すでに36.7%進捗しています。継続的に政策保有株式の縮減を進めることで、2024年3月31日現在の上場株式の保有銘柄数は、96銘柄まで減少しました（後記「上場株式の保有状況」ご参照）。

創出したキャッシュは、キャッシュの配分計画である「キャッシュ・アロケーション戦略」を通じ、事業の成長と基盤の構築に積極的に配分していきます。2023年度の成長事業・基盤構築への投資は、843億円となり、そのうち503億円は「注力事業領域」に投資しました。

2023年度は、株主還元と資本の最適化に向けた施策として、2023年3月9日に公表した総額1,000億円の自己株式取得を実行しました。また、2024年3月8日には、新たに総額500億円の自己株式取得を公表しました。今後も長期にわたり株主の皆様へ価値を提供していくために、積極的に株主還元に取り組んでいきます。

上場株式の保有状況



ご参考 〈政策保有株式の縮減に向けた取り組み〉

2024年4月16日付の「投資有価証券売却益（特別利益）の計上に関するお知らせ」において、当社保有の上場有価証券1銘柄の売却と2025年3月期第1四半期連結会計期間（2024年4月1日～2024年6月30日）における投資有価証券売却益（特別利益）586億円の計上を公表しています。

「中期経営計画」非財務戦略の進捗

DNPグループは、企業価値向上と事業競争力強化の両面で、「人的資本強化」「知的資本強化」「環境への取り組み」を非財務戦略における特に重要な活動として位置づけ、具体的な目標を含めた戦略と施策を立案し、取り組みを進めています。

	重要課題	主な指標	2023年度 見込	2025年度 目標
人的資本強化	<ul style="list-style-type: none"> 社員のキャリア自律支援と組織力の強化 社員の幸せ（幸福度）を高める健康経営 人材ポートフォリオに基づく採用・人材配置・リスキリング 多様な個を活かすD&I推進 	従業員エンゲージメントサーベイスコア	+3%	22年度比10%向上
		DXリテラシー標準基礎教育受講完了	24,114名 実績	対象27,500名
		女性管理職比率	9.4%	12%以上
		男性育休取得率	98.7%	100%
知的資本強化	<ul style="list-style-type: none"> 新規事業創出と強み技術の強化 強み技術のグローバル展開 基盤事業の強化と風土改革 データマネジメント基盤の実現 	研究開発投資（年間）	340億	300億規模を継続
		データマネジメント基盤の利用者数	6,504名	6,000名
環境への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素社会 資源循環社会 自然共生社会 	GHG排出量の削減（Scope1+2）	15年度比 ▲37.1%	15年度比▲40% (2030年度目標)
		資源循環率	61.9%	56.7%
		水使用量の削減	15年度比 ▲41.3%	15年度比▲35%
		「印刷・加工用紙調達ガイドライン」適合品調達率	98%	100% (2030年度目標)

DNPグループが新しい価値を創出するための最大の強みは、社員一人ひとりの存在であると捉えています。こうした認識に立って、「人への投資」を企業価値向上に結び付けるため、「人的資本ポリシー」に基づいてこの投資をさらに拡大し、グローバルでの「人的創造性（付加価値生産性）」を飛躍的に高めていきます。

また、グローバルな競争力を高めるため、長年培った独自の「P&I」（印刷と情報）の強みを進化・深耕させるとともに、社外のパートナーとの連携を深めて、知的資本を強化していきます。

気候変動をはじめ、全世界で影響が深刻化する環境課題に関しては、「経済成長と地球環境の両立」に向けて、マテリアリティのひとつに「ネイチャーポジティブなバリューチェーンの実現」を掲げ、「DNPグループ環境ビジョン2050」の実現に向けて、中長期目標を掲げて具体的な取り組みを進めています。2023年度は、いずれの環境目標も達成する見込みで、特にGHG排出量の削減と資源循環率の向上で計画を上回る進捗となりました。2024年4月からは、目標をさらに引き上げ、脱炭素社会・循環型社会・自然共生社会の実現に向けた取り組みを加速させていきます。

テーマ	【更新後】中期目標 ターゲット年度：2030年度	【旧】中期目標 ターゲット年度：2025年度（GHGは2030年度）	2022年度実績
GHG排出量削減	2019年度比 46.2% 削減 (106万トン→57万トン)	2015年度比40%削減 (120万トン→72万トン)	2015年度比36.5%削減 (76万トン)
環境配慮製品・サービスの売上高拡大	スーパーエコプロダクツ*1の 総売上高比率を 30% に拡大	スーパーエコプロダクツの 総売上高比率を10%に拡大	11.9%
資源循環率向上	不要物全体で資源循環率 70% を達成	2015年度比5ポイント改善 (51.7→56.7%)	2015年度比6.5ポイント改善 (58%)
水使用量削減	水使用量原単位を2019年度比 30% 削減 (6.71m ³ /百万円→4.70m ³ /百万円)	水使用量原単位を2015年度比35%削減 (8.82m ³ /百万円→5.73m ³ /百万円)	2015年度比38.1%削減 (5.29m ³ /百万円)

*1 DNP独自の評価により、環境配慮に優れた製品・サービスを「スーパーエコプロダクツ」として特定しています。

株主総会参考書類

議案及び参考事項

<会社提案（第1号議案及び第2号議案）>

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様への安定的かつ継続的な利益配分を基本として、中長期の経営視点から、財務基盤の安定性を維持しつつ、成長事業への投資と株主還元のバランスを考慮した上で、配当については、当期の業績及び配当性向などを総合的に勘案して実行してまいります。

当期の期末配当につきましては、当社普通株式1株につき32円とさせていただきますと存じます。
これにより中間配当金32円とあわせ年間配当金は、前期と同額の1株につき64円となります。

期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

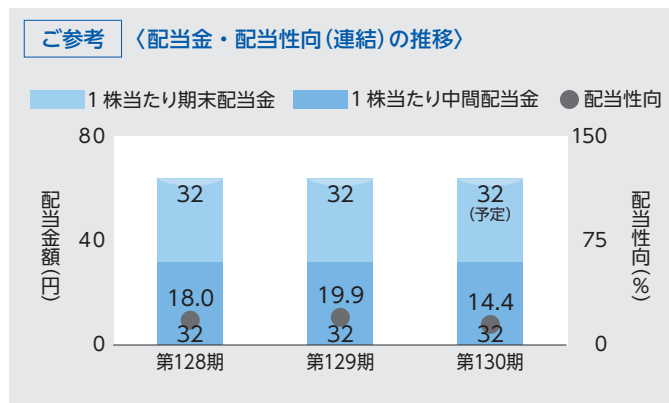
金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき32円 総額7,667,495,392円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2024年6月28日



第2号議案 取締役12名選任の件

取締役全員（11名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役12名（うち社外取締役4名）の選任をお願いしたいと存じます。本議案が原案どおり承認された場合、当社取締役会は、社内取締役8名（うち女性取締役1名）及び社外取締役4名で構成されます。この体制により、昨年発表した経営の基本方針に基づく「中期経営計画」の着実な遂行、そして価値創出の源泉であるP&I技術の強みを深耕し、さらなる持続的成長を目指します。

取締役候補者は、次のとおりです。各候補者についての詳細は次頁以降をご参照ください。

候補者番号	氏名	候補者番号	氏名
1	きた じま よし なり 北 島 義 斉 男性 再任	7	みや ま みな こ 宮 間 三奈子 女性 再任
2	みや けん じ 宮 健 司 男性 再任	8	かな ざわ たか ひと 金 沢 貴 人 男性 新任
3	やま ぐち まさ と 山 口 正 登 男性 再任	9	みや じま つかさ 宮 島 司 男性 再任 社外 独立
4	くろ やなぎ まさ ふみ 黒 柳 雅 文 男性 再任	10	た むら よし あき 田 村 良 明 男性 再任 社外 独立
5	すぎ た かず ひこ 杉 田 一 彦 男性 新任	11	しら かわ ひろし 白 川 浩 男性 再任 社外 独立
6	み やけ とおる 三 宅 徹 男性 再任	12	すぎ うら のぶ ひこ 杉 浦 宣 彦 男性 新任 社外 独立

ご参考 〈取締役候補者選定の方針及びプロセス〉

取締役会は、取締役や経営幹部（執行役員他）の選解任・評価における手続きの透明性・客観性を確保するため、諮問機関として、独立社外役員のみで構成する「諮問委員会」を設置しています。取締役会による的確かつ迅速な意思決定が可能な員数及び取締役会全体としての知識・経験・能力のバランスを考慮し、総合的に検討した上で、諮問委員会において審議しています。なお、候補者の指名方針として、当社の企業理念の実現に貢献できることを最重視し、また以下の視点から多面的に検討を重ねた上で、取締役会構成の多様性も勘案し、諮問委員会に当社の原案を諮問します。

- 監査役会設置会社における役員の責務を果たすために必要な高い見識と洞察力、客観的かつ公平・公正な判断力を有していること
- 高い倫理観、遵法精神を有していること
- 上場会社の役員としての責務を果たすために十分な健康状態であること
- 社外役員については、21頁記載の「独立役員の独立性基準」を満たし、かつ、職務遂行のための十分な時間が確保できること

候補者番号

1 きた じま よし なり
北島 義斉

1964年9月18日生

■ 取締役会への出席状況
■ 所有する当社株式の数

14回/14回

193,916株

再任



■ 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1987年 4月	株式会社富士銀行入行	2009年 6月	当社代表取締役副社長
1995年 3月	当社入社	2018年 6月	当社代表取締役社長
2001年 6月	当社取締役	2022年 4月	当社代表取締役社長
2003年 6月	当社常務取締役		サステナビリティ推進委員会委員長（現任）
2005年 6月	当社専務取締役		

取締役候補者
とした理由

北島義斉氏を取締役候補者とした理由は、DNPグループでの経営者としての豊富な経験に基づき、持続可能な事業成長と企業価値向上に向けたグループ戦略の実現を図るとともに、グループ全体の監督を適切に行うことができることを期待したためです。

（注） 候補者北島義斉氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

候補者番号

2 みや けん じ
宮 健司

1954年6月11日生

■ 取締役会への出席状況
■ 所有する当社株式の数

14回/14回

13,743株

再任



■ 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1978年 4月	当社入社	2020年 6月	当社専務取締役
1991年 5月	大日本印刷（香港）CFO（最高財務責任者）	2021年 6月	当社代表取締役専務
2003年 7月	当社人事部長	2023年 5月	当社代表取締役専務
2010年 6月	当社役員 人事部長		スマートコミュニケーション部門、人的資本部門、コーポレート部門統括（現任）
2018年 6月	当社常務取締役		

取締役候補者
とした理由

宮健司氏を取締役候補者とした理由は、海外子会社における財務責任者をはじめ、DNPグループでの経営者としての豊富な経験に基づき、事業成長と企業価値向上に向けた人事・労務戦略等の実現を図るとともに、グループ全体の監督を適切に行うことができることを期待したためです。

（注） 候補者宮健司氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

候補者番号

3 やまぐち まさと
山口 正登

1952年9月10日生

■ 取締役会への出席状況
■ 所有する当社株式の数

14回/14回
12,343株

再任



■ 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1975年4月	当社入社	2017年6月	当社専務執行役員 生活空間事業部、モビリティ事業部、高性能マテリアル事業部担当
1994年12月	当社生産総合研究所 研究開発第1部長	2021年6月	当社代表取締役専務
2008年6月	当社役員 ディスプレイ製品事業部副事業部長	2023年5月	当社代表取締役専務 技術研究開発部門、ライフ&ヘルスケア部門、エレクトロニクス部門統括 (現任)
2012年6月	当社常務役員 ファインエレクトロニクス事業部長		

取締役候補者
とした理由

山口正登氏を取締役候補者とした理由は、技術、研究開発やディスプレイ製品等の製造責任者、及びICTを利用した新規事業開発の責任者としての経験に基づき、DNPグループにおける豊富な経営経験を有しており、事業成長と企業価値向上に向けた事業開発等の実現を図るとともに、グループ全体の監督を適切に行うことができることを期待したためです。

(注) 候補者山口正登氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

候補者番号

4 くろやなぎ まさふみ
黒柳 雅文

1960年5月4日生

■ 取締役会への出席状況
■ 所有する当社株式の数

14回/14回
6,695株

再任



■ 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1983年4月	当社入社	2019年4月	当社常務執行役員 経理本部担当
2004年4月	当社経理本部経理第1部長	2021年6月	当社常務取締役 経理本部担当
2010年6月	株式会社DNPトータルプロセス株式会社代表取締役社長	2024年4月	当社常務取締役 経理本部、法務部、監査室担当 (現任)
2015年6月	当社役員 経理本部長		

取締役候補者
とした理由

黒柳雅文氏を取締役候補者とした理由は、決算・税務をはじめとした財務会計全般の知識やDNPグループでの経営者としての豊富な経験に基づき、事業成長と企業価値向上に向けた財務戦略・資本政策等の実現を図るとともに、グループ全体の監督を適切に行うことができることを期待したためです。

(注) 候補者黒柳雅文氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

候補者番号

5 すぎ た かず ひこ
杉田 一彦

1960年1月19日生 ■ 所有する当社株式の数

10,045株 **新任**



■ 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1982年 4月	当社入社	2018年 6月	当社常務執行役員 コーポレートコミュニケーション本部担当
1997年 6月	当社九州事業部営業管理部長	2024年 4月	当社常務執行役員 コーポレートコミュニケーション本部、IR・広報本部、総務部担当 (現任)
2008年 4月	当社市谷事業部企画管理部長		
2015年 6月	当社役員 コーポレートコミュニケーション本部担当 (2016年4月よりCSR・環境部を担当)		

取締役候補者
とした理由

杉田一彦氏を取締役候補者とした理由は、当社の管理部門における長年の実務経験に基づく豊富な管理会計の知識を有することに加え、当社CSR部門・広報部門での実績に基づき、事業成長と企業価値向上に向けた広報・IR戦略等の実現を図るとともに、グループ全体の監督を適切に行うことができることを期待したためです。

(注) 候補者杉田一彦氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

候補者番号

6 み やけ とおる
三宅 徹

1958年2月5日生

■ 取締役会への出席状況
■ 所有する当社株式の数

11回/11回
4,048株 **再任**



■ 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1982年 4月	当社入社	2018年 6月	当社執行役員 購買本部長
2005年10月	当社ディスプレイ製品事業部研究開発本部長	2020年 6月	当社常務執行役員 購買本部担当
2011年 6月	当社研究開発・事業化推進本部長	2023年 6月	当社常務取締役 購買本部担当 (現任)

取締役候補者
とした理由

三宅徹氏を取締役候補者とした理由は、本社部門・事業部門における研究開発部門の責任者を歴任し、その経験と高い視座に基づく調達業務の変革を推進してきたことから、事業成長と企業価値向上に向けた研究開発・サプライチェーン強化等の実現を図るとともに、グループ全体の監督を適切に行うことができることを期待したためです。

(注) 候補者三宅徹氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

候補者番号

7 みやま みなこ
宮間 三奈子

1962年1月15日生 ■ 取締役会への出席状況 14回/14回
■ 所有する当社株式の数 5,093株 **再任**



■ 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1986年4月	当社入社	2021年10月	当社取締役 人財開発部、ダイバーシティ&インクルージョン推進室担当（現任）
2005年4月	当社C&I事業部DB本部VR企画開発室長	2022年6月	株式会社東海理化電機製作所 社外取締役（現任）
2014年7月	当社人財開発部長		
2018年6月	当社執行役員 人財開発部長、ダイバーシティ推進室長		
2021年6月	当社取締役		

取締役候補者
とした理由

宮間三奈子氏を取締役候補者とした理由は、研究・企画開発部門での経験に加え、当社初の女性執行役員及び取締役に就任して人材育成や多様性確保の旗振り役としての実績を有しており、事業成長と企業価値向上に向けた人材開発戦略等の実現を図るとともに、グループ全体の監督を適切に行うことができることを期待したためです。

（注） 候補者宮間三奈子氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

候補者番号

8 かなざわ たかひと
金沢 貴人

1960年9月4日生 ■ 所有する当社株式の数 2,128株 **新任**



■ 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1984年4月	当社入社	2019年6月	当社執行役員 ABセンターICT事業開発本部長 (2020年4月より情報セキュリティ委員会委員長)
1998年12月	当社ビジネスフォーム事業部 東京営業企画本部デジタル・ネットワーク化推進部長	2021年10月	当社執行役員 ABセンター長、情報システム本部担当
2017年4月	株式会社DNPデータテクノ 代表取締役社長	2022年6月	当社常務執行役員 ABセンター長、情報システム本部担当（現任）
2018年4月	当社情報システム本部長		

取締役候補者
とした理由

金沢貴人氏を取締役候補者とした理由は、ICTを利用した新規事業開発における責任者としての実績に加え、情報セキュリティ責任者としての経験に基づき、事業成長と企業価値向上に向けたICT戦略・情報セキュリティ強化等の実現を図るとともに、グループ全体の監督を適切に行うことができることを期待したためです。

（注） 候補者金沢貴人氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

候補者番号

9

みやじま
宮島

つかさ
司

1950年8月23日生

■ 取締役会への出席状況
■ 所有する当社株式の数
■ 社外取締役在任期間

14回/14回
4,400株
10年(本総会最終時)

再任
社外
独立



■ 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1990年4月	慶應義塾大学法学部教授	2015年11月	当社諮問委員会委員(現任)
2003年4月	弁護士登録(第二東京弁護士会) (現任)	2016年4月	慶應義塾大学名誉教授(現任)、 朝日大学法学部・大学院法学研 究科教授(現任)
2012年7月	ヒューリック株式会社 社外取 締役(現任)	2018年6月	株式会社ダイフク 社外監査役 (現任)
2014年6月	当社取締役(現任)、株式会社ミ クニ 社外監査役(現任)		

社外取締役候補者とした理由
及び期待される役割の概要

宮島司氏を社外取締役候補者とした理由は、法律の専門家としての高い見識と幅広い経験等に基づき、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な視点から当社経営に対する助言や監督を期待したためです。

(注) 候補者宮島司氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

候補者番号

10

たむら よしあき
田村 良明

1954年10月3日生

■ 取締役会への出席状況
■ 所有する当社株式の数
■ 社外取締役在任期間

14回/14回
1,000株
2年(本総会最終時)

再任
社外
独立



■ 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1979年4月	旭硝子株式会社(現AGC株式会 社)入社	2017年3月	同社エグゼクティブフェロー
2013年3月	同社代表取締役兼専務執行役員 経営全般補佐 技術本部長、グ ループ改善活動補佐	2018年3月	DIC株式会社 社外取締役 (2024年3月退任)
2014年3月	同社専務執行役員ガラスカンパ ニープレジデント	2022年6月	当社取締役(現任)
		2023年6月	当社諮問委員会委員(現任)

社外取締役候補者とした理由
及び期待される役割の概要

田村良明氏を社外取締役候補者とした理由は、AGC株式会社における経営経験やガラス部材等を通じたものづくりに関する専門的知見を有しており、また、その高い見識を用いて他の上場企業の社外取締役も経験されていることから、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な視点で当社経営に対する助言及び監督を期待したためです。

(注) 候補者田村良明氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

候補者番号

11

しらかわ

白川

ひろし

浩

1954年12月22日生

■ 取締役会への出席状況

■ 所有する当社株式の数

■ 社外取締役在任期間

14回／14回

2,000株

2年（本総会終結時）

再任

社外

独立



■ 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1979年4月	大成建設株式会社入社	2019年6月	同社取締役専務執行役員
2011年4月	同社理事 社長室経営企画部長		建築営業本部長（第二）
2012年4月	同社執行役員 社長室副室長兼 経営企画部長	2022年6月	当社取締役（現任）
2015年4月	同社常務執行役員 横浜支店長	2023年6月	当社諮問委員会委員（現任）

社外取締役候補者とした理由
及び期待される役割の概要

白川浩氏を社外取締役候補者とした理由は、大成建設株式会社で長年にわたり管理部門に従事し、同社執行役員就任後もその豊富な経験を活かして要職を歴任し、経営全般に関する幅広く高い見識を有していることから、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な視点で当社経営に対する助言及び監督を期待したためです。

（注） 候補者白川浩氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

候補者番号

12

すぎうら

杉浦

のぶ ひこ

宣彦

1966年2月7日生

■ 所有する当社株式の数

0株

新任

社外

独立



■ 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1989年4月	香港上海銀行入行	2006年4月	JPモルガン証券株式会社 シニアリーガルアドバイザー
2001年8月	金融庁総務企画局政策課金融研 究研修センター研究官	2008年4月	中央大学大学院戦略経営研究科 教授（現任）
2004年3月	中央大学大学院法学研究科民事 法専攻博士後期課程修了（博士 （法学））	2014年6月	株式会社サンドラッグ社外取締 役（2024年6月退任予定）

社外取締役候補者とした理由
及び期待される役割の概要

杉浦宣彦氏を社外取締役候補者とした理由は、金融、資本市場、コーポレートガバナンス・コード、事業投資等の分野に係わる高い見識と幅広い経験に基づき、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な視点で当社経営に対する助言及び監督を期待したためです。

（注） 候補者杉浦宣彦氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

取締役候補者に関する特記事項

● 役員等賠償責任保険契約の内容

当社は、取締役を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を締結しています。取締役候補者が取締役に就任した場合、候補者を被保険者として、保険料の全額を当社が負担して、当該保険契約を更新する予定です。当該保険契約では、被保険者がその職務の執行（不作為を含みます）に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害賠償金や訴訟費用等が填補されます。ただし、違法な私的利益供与、犯罪行為等による損害については填補されない等の免責事由があります。その付保内容については、当社の事業規模及び役員の職務の執行の適正性へ与える影響等に鑑みて決定しています。

● 社外取締役に係る事項

- 候補者宮島司、田村良明、白川浩、杉浦宣彦の各氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者です。同氏らは、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の要件及び当社が定める後記「独立役員の独立性基準」を満たしていると判断しています。候補者宮島司、田村良明、白川浩の各氏の再任が承認された場合、同氏らは引き続き独立役員となる予定です。また、候補者杉浦宣彦氏の選任が承認された場合、同氏を独立役員として同取引所に届け出る予定です。
- 候補者宮島司、杉浦宣彦の各氏は、過去に社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与した経験を有しておりませんが、前記「社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要」に記載の理由から、社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断いたしました。

● 責任限定契約の内容

候補者宮島司、田村良明、白川浩の各氏と当社との間では、当社に対して負う会社法第423条第1項の損害賠償責任について、当社の社外取締役として職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする内容の責任限定契約を締結しており、同氏らの再任が承認された場合、当社は同氏らとの間の当該責任限定契約を継続する予定です。また、候補者杉浦宣彦氏の選任が承認された場合、当社は同氏との間で、同様の契約を締結する予定です。

独立役員の独立性基準

以下のいずれにも該当せず、当社の経営陣から独立した中立の存在でなければならない。

- ① 当社及び当社の関係会社（以下、総称して「当社グループ」）の業務執行者（過去10年前から現在までに該当する者。なお、過去10年間において、当社グループの非業務執行取締役又は監査役であったことがある者については、当該取締役又は監査役への就任の前10年間において業務執行者に該当する者を含む。）
- ② 当社グループを主要な取引先【（注）当社グループに製品又はサービスを提供する取引先グループ（直接の取引先が属する連結グループに属する者）であって、当社グループに提供する製品又はサービスの取引金額が当該取引先グループの直近事業年度における連結年間売上高もしくは総収入金額の2%の額を超える者】とする者又はその業務執行者
- ③ 当社グループの主要な取引先【（注）当社グループが製品又はサービスを提供する取引先グループであって、当社グループから当該取引先グループに対する製品又はサービスの取引金額が、当社グループの直近事業年度における連結年間売上高の2%の額を超える者】又はその業務執行者
- ④ 当社グループの主要な借入先【（注）当社グループの直近事業年度における連結総資産の2%を超える貸付を行っている者】又はその業務執行者

- ⑤ 当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産【（注）当社グループから、役員報酬以外に、直近事業年度において、年間1,000万円又はその者の売上高もしくは総収入金額の2%のいずれか高い方の額を超える財産】を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が団体である場合は、当該団体に所属する者）
- ⑥ 当社の主要株主（総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者）又はその業務執行者
- ⑦ 当社グループが大口出資者（総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者）となっている者の業務執行者
- ⑧ 当社の法定監査を行う監査法人に所属する者
- ⑨ 最近（1年以内）において、上記②から⑧に該当していた者
- ⑩ 上記①から⑤までのいずれかに掲げる者（重要でない者を除く。）の近親者（二親等内の親族）
- ⑪ 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者（過去10年前から現在までに該当する者）
- ⑫ 当社が寄付【（注）直近3事業年度の平均で年間1,000万円又は寄付先の年間総収入金額の2%のいずれか高い方の額を超える寄付】を行っている先又はその業務執行者（過去10年前から現在までに該当する者）

<株主提案（第3号議案）>

本議案は、株主様（1名）からご提案いただいたものです。

本議案における、提案する議案の要領、候補者の略歴等は、形式的な修正を除き原文のまま記載しています。

当社取締役会は、第3号議案に**反対**いたします。

第3号議案に対する反対意見は、23頁から24頁に記載しています。

第3号議案 取締役選任の件

1.議案の要領：

楠木建氏を社外取締役として選任する。

2.提案の理由：

当社は、2023年5月に公表した中期経営計画において、再構築事業の改革を含む事業ポートフォリオ改革を行うことを施策の骨子としております。当社は、有機ELディスプレイ用メタルマスク、ディスプレイ用光学フィルム、EVバッテリー用パウチといったビジネスにおいては技術的な優位性を持ち、高いシェアと利益率を誇る一方で、印刷やパッケージを中心とした成熟産業においては収益性が低く、構造改革が必要な状況にあります。当社の企業価値向上のためには、強い事業に更に磨きをかけて競争優位性を高めると同時に、成熟した業界において独自の競争優位性を発揮して利益を確保することが求められています。

楠木氏は、競争戦略を専門とする日本有数の経営学者であり、まさにこれからの当社に求められる知見を備えた人材と言えます。学者としての知見に留まらず、省庁における委員経験、上場企業のアドバイザーボードや社外取締役としての経験も持ち、様々な企業の企業価値向上に貢献してきました。

企業の長期利益を重視する楠木氏の考えが当社の取締役会に導入されることは、様々なステークホルダーの利益に繋がり、当社の企業価値向上に資するものと確信しております。

以上の理由から、当社の社外取締役として楠木建氏を選任することが取締役会の議論の質を向上させ、独立性と多様性の向上にも資するものと考えて、提案します。

なお、楠木氏は提案者らから完全に独立した立場で社外取締役の職務を行うことが可能であり、提案者らとの間に取引関係などの一切の利害関係はなく、一切の義務・責任を負っておりません。

3.候補者の略歴：

くすのき けん
楠木 建
 1964年9月12日生 ■ 所有する当社株式の数 0株

■ 略歴及び重要な兼職の状況

1992年4月	一橋大学商学部 講師	2010年4月	同大学院国際企業戦略研究科 教授
1996年4月	同大学商学部 助教授	2019年4月	一橋ビジネススクール 教授
2000年4月	一橋大学大学院国際企業戦略研究科 助教授	2019年12月	スカイマーク株式会社 社外取締役（現任）
2007年4月	同大学院国際企業戦略研究科 准教授	2023年4月	一橋ビジネススクール 特任教授（現任）

当社取締役会の意見

当社取締役会は、第3号議案に**反対**いたします。

1 当社は、昨年「経営の基本方針」を発表し、2023年度より3年間の「中期経営計画」を遂行中です。当社は、この「中期経営計画」に掲げる事業戦略・財務戦略・非財務戦略を着実に遂行するとともに、価値創出の源泉であるP&I（印刷と情報）技術の強みを深耕し、さらなる持続可能な成長と企業価値の向上を目指しています。この度、第2号議案「取締役12名選任の件」として本総会に上程する取締役候補者12名は、上記の当社の目的達成のための最適な選択肢であると考えています。

2 当社は、取締役会の監督機能強化の一環として、取締役の選任における手続の透明性・客観性を確保するため、独立社外役員のみで構成する「諮問委員会」を、2015年より設置しています。当社では、「経営の基本方針」に掲げる経営指標を早期に達成し、企業理念の具現化を目指すべく、取締役候補者が、当社の企業理念の実現に貢献できる十分な経験や資質等を有していることや、高い倫理観や遵法精神を有していることなどを、様々な機会を通じて多面的に確認した上で、取締役の候補者の原案を作成し、この諮問委員会に諮っています。諮問委員会では、経営から独立した立場の諮問委員が、当社における取締役会による的確かつ迅速な意思決定が可能な員数、経営を担う人材のスキルセットや後継育成体制、取締役会全体としての知識・経験・能力のバランス、ジェンダー等の多様性の観点などから、幅広く、かつ、慎重に、候補者の適任性を検討します。その上で、当社取締役会において、諮問委員会からの助言・提言を尊重し、取締役候補者を決定しています。

このようなプロセスを経て、当社は、本年3月8日に開催された取締役会において、役員人事案を決議し、公表するとともに、第2号議案「取締役12名選任の件」として本総会に上程しています。

以上のとおり、当社が提案する取締役会の体制は、「中期経営計画」の遂行、P&I技術の強みの深耕、持続可能な成長に資するものであり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益向上の観点から最も適切かつ十分な体制であると確信しています。

3 当社は、本議案提出者より、本年4月12日付けで本議案に係る提案書面を受領しました。当社は、本議案提出者との間で、これまで定期的にIR面談を行ってきましたが、本議案に関連する提案や説明はありませんでした。

このような状況下で、当社は、**突然**、本議案に係る提案書面を受領したことから、可及的速やかに提案内容に関する情報収集に努めるとともに、諮問委員会においても客観的な観点から当社の取締役として適任であるか否かについて協議し、慎重に検討しました。その結果、次の理由により、本議案の候補者を当社の取締役として選任する必要はないと判断しました。

- ①取締役会全体の実効性の観点から、本議案に係る候補者は、当社の持続的成長と中長期的な企業価値向上に十分な貢献を行うことが期待できないこと

当社は、左記2のとおり、当社の取締役会に求められるスキルセットを総合的に考慮した上で12名の取締役候補者を選定しています。当社としては、この体制こそが、サステナブルな社会の実現を目指すという経営方針に基づく当社の持続的成長と中長期的な企業価値向上に資する、必要かつ十分な体制であると確信したからです。特に、当社が提案する社外取締役候補者である杉浦宣彦氏は、戦略経営に関する専門的な知見に加え、民間企業や金融庁金融研究センターにおける実務経験など、金融、資本市場、コーポレートガバナンス・コード及び事業投資等の分野に係る高い見識と幅広い経験を有しています。その専門性と経験を活かして、当社の持続的成長と中長期的な企業価値向上に貢献していただけるものと考えています。

これに対し、楠木建氏については、本議案において、競争戦略を専門とする経営学者であるとともに、省庁における委員経験や上場企業のアドバイザリーボードや社外取締役の経験を有すると記載されています。しかし、これらの楠木建氏の専門性は、当社が提案する杉浦宣彦氏が有する専門性に既に含まれており、当社の提案する12名に加えて楠木建氏を取締役に選任することは、取締役会全体の実効性の観点から適当ではなく、当社の持続的成長と中長期的な企業価値向上に十分な貢献を行うことが期待できないと考えます。

- ②本議案に係る候補者を当社取締役会の一員とすることが、当社取締役会の独立性や多様性の向上に貢献するとの確信が持てないこと

前述のとおり、当社は、候補者の指名方針として、当社の企業理念の実現に貢献できることを最重視し、そのような経験や資質が備わっているか否かについて様々な機会を通じて多面的に確認した上で、取締役候補者を慎重に選定しています。当社が提案する取締役候補者12名は、まさに、このようなプロセスを経て選ばれた取締役候補者であり、当社の持続的成長と中長期的な企業価値向上に貢献する方々であると考えています。

当社が提案する新取締役会の体制は、独立社外取締役が3分の1を占めるとともに、知識・経験・能力のバランスに加えて後継育成の体制及びジェンダー等の観点から、独立性と多様性を確保した構成となっています（別紙スキルマトリクス参照）。前記①のとおり、当社が提案する社外取締役候補者である杉浦宣彦氏と提案株主推薦の候補者の専門性は重複すると判断していますので、特定の株主が推薦する候補者を選任したとしても、当社取締役会の独立性と多様性の向上に十分な貢献を行うことは難しいと考えています。

- 4 以上の理由から、当社取締役会としては、当社が第2号議案で提案する新取締役会の体制こそが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益向上の観点から最も適切かつ十分な体制であると確信しており、**本議案による候補者1名の社外取締役としての選任は最適な選択肢ではない**と判断しましたので、本議案に反対します。

当社は、当社が提案する12名の新取締役会の体制により、DNPグループの競争優位性の獲得を含めた事業戦略を着実に推進し、「中期経営計画」の実現を図ってまいります。










(別紙) 取締役及び監査役のバックグラウンド (第2号議案で提案する取締役会の構成とスキルマトリクス)

		取締役							
候補者番号	1	2	3	4	5	6	7	8	
氏名	 北島 義斉	 宮 健司	 山口 正登	 黒柳 雅文	 杉田 一彦	 三宅 徹	 宮間三奈子	 金沢 貴人	
属性	男性 再任	男性 再任	男性 再任	男性 再任	男性 新任	男性 再任	女性 再任	男性 新任	
当社における地位及び担当	代表取締役社長 サステナビリティ推進委員会委員長	代表取締役専務 スマートコミュニケーション部門、人的資本部門、コーポレート部門統括	代表取締役専務 技術研究開発部門、ライフ&ヘルスケア部門、エレクトロニクス部門統括	常務取締役 経理本部、法務部、監査室担当	常務執行役員 コーポレートコミュニケーション本部、IR・広報本部、総務部担当	常務取締役 購買本部担当	取締役 人財開発部、ダイバーシティ&インクルージョン推進室担当	常務執行役員 情報セキュリティ委員会委員長、ABセンサー長、情報システム本部担当	
取締役会出席状況	14/14回 (100%)	14/14回 (100%)	14/14回 (100%)	14/14回 (100%)	—	11/11回 (100%)	14/14回 (100%)	—	
企業経営 事業戦略	◎	◎	◎	◎	○	○	○	○	
財務・管理会計 資本政策		○		◎	◎				
ESG ダイバーシティ	◎	◎			◎	○	◎		
法務 コンプライアンス リスク管理	○	○	○	○				◎	
人事・労務 人材開発		◎					◎		
R&D 新規事業		○	◎			◎	○	○	
海外事業	○	○	◎				○		
IT・DX			◎			○	○	◎	

取締役及び監査役のバックグラウンド

会社提案議案が原案どおり承認された場合、当社の取締役及び監査役のバックグラウンドは上記マトリクスに記載のとおりとなります。当社は、中期経営計画の推進に重要と考えられる経験や専門性（スキル）を幅広くカバーするよう、多様なバックグラウンドを有する役員で構成しています。各役員が有するバックグラウンドに○をつけ、特に発揮の期待度が高いものに◎をつけています。

監査役

9	10	11	12	(任期中)	(任期中)	(任期中)	(任期中)	(任期中)
								
宮島 司	田村 良明	白川 浩	杉浦 宣彦	峯村 隆二	久蔵 達也	森ヶ山和久	石井 妙子	市川 育義
男性 再任	男性 再任	男性 再任	男性 新任	男性	男性	男性	女性	男性
社外 独立	社外 独立	社外 独立	社外 独立			社外 独立	社外 独立	社外 独立
取締役 諮問委員会委員 (議長)	取締役 諮問委員会委員	取締役 諮問委員会委員	—	常勤監査役	常勤監査役	常勤監査役	監査役	監査役
14/14回 (100%)	14/14回 (100%)	14/14回 (100%)	—	11/11回 (100%)	11/11回 (100%)	14/14回 (100%)	14/14回 (100%)	11/11回 (100%)
	○	○	○	○	○	○		
		○	○		○	○		○
○	○	○	○	○	○	○	○	○
	○					○	○	
	○				○			
	○		○		○			
	○		○		○			

独立 … 「独立役員の独立性基準」(21頁)を満たす者

交通

[JR]

総武線

「市ヶ谷駅」より徒歩10分

[都営地下鉄]

都営新宿線

「市ヶ谷駅」より徒歩10分

都営大江戸線

「牛込柳町駅」より徒歩15分

「牛込神楽坂駅」より徒歩11分

[東京メトロ]

有楽町線

「市ヶ谷駅」より徒歩8分

南北線

「市ヶ谷駅」より徒歩8分

東西線

「神楽坂駅」より徒歩16分

[都営バス]

「納戸町停留所」より徒歩5分



駐車場のご用意はございませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。
車いすでの来場の株主様は、会場内に専用スペースを設けます。受付にてご案内申し上げます。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



招集通知を印刷・製本する際の
電力(900kWh)は、自然エネルギー
でまかなわれています。